



九州財務局の地域連携事例集 (令和7年度)

令和8年6月
財務省九州財務局

☆全国財務局の地域連携事例はホームページでもご覧いただけます☆
地域連携事例集トップページ

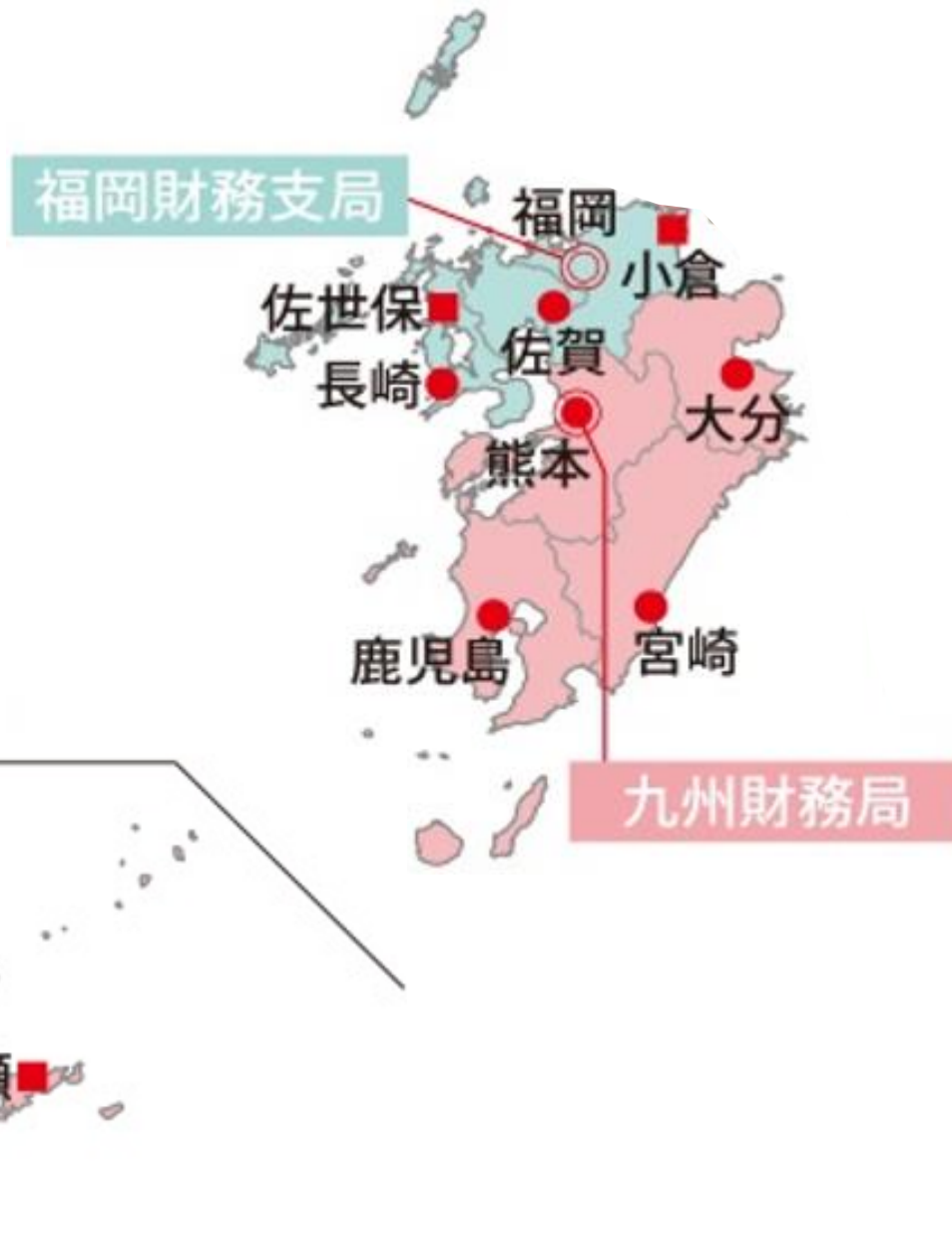
<https://lfb.mof.go.jp/renkei/jireisyu.html>



目次

目次	局・所	頁
九州財務局について		
九州財務局管内案内図		1
財務局の業務		2
九州財務局の地域連携事例		
くまもと地域支援ラウンドテーブルの開催	本局	3
ALL熊本 金融経済教育プロジェクト 始動！	本局	4
大雨による二次災害防止のための国有地の無償貸付	本局	5
くまもと活性化フォーラム(未来を切り拓く企業経営)	本局	6
宇土市×九州財務局の勉強会(宇土市総合戦略の進化)	本局	7
地域ニーズに応える国有財産の有効活用	本局	8
国・県・市の若手職員連携による国公有財産のエリア価値向上の取組	本局	9
「おおいた金融機関事業承継サポート会議」の創設	大分	10
高校生による「財政教育プログラム」の実施	鹿児島	11
屋久島町×鹿児島財務事務所の勉強会(フューチャー・デザイン)	鹿児島	12

九州財務局管内案内図



九州財務局の管轄区域 (都道府県)

九州南部地区 (熊本、大分、宮崎、鹿児島)

局・所	住 所	電話番号
九州財務局	〒860-8585 熊本市西区春日2-10-1 (熊本地方合同庁舎)	096- 353-6351
大分財務事務所	〒870-0016 大分市新川町2-1-36 (大分合同庁舎)	097- 532-7107
宮崎財務事務所	〒880-0805 宮崎市橘通東3-1-22 (宮崎合同庁舎)	0985- 22-7101
鹿児島財務事務所	〒892-0816 鹿児島市山下町13-10 (鹿児島第3地方合同庁舎)	099- 226-6155
名瀬出張所	〒894-0033 奄美市名瀬矢之脇町26番1号 (名瀬第二地方合同庁舎)	0997- 52-0728

財務局の業務

1 財 政	適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等) 地方公共団体への財政融資資金の貸付 災害復旧事業の査定立会
2 国有財産	国有財産の有効活用のための総合調整 税外収入確保のための国有財産の管理処分 地域や社会に貢献する国有財産の有効活用 災害分野への国有財産の有効活用
3 金 融	地域金融機関等の検査・監督 金融仲介機能の発揮に向けた取組 金融商品取引等の監視
4 地域経済調査	地域経済情勢等の調査 地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供
5 広報相談	財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣 多重債務者相談、金融経済教育
6 経済安全保障	外国投資家による投資等に関する相談対応や情報提供の受付 対内直接投資審査制度の周知活動 経済制裁の実施状況に係る地域金融機関等の検査
7 地域課題への対応	金融犯罪被害防止に向けた取組 政策金融機関との連携 災害に関する取組 地方創生支援に関する取組

くまもと地域支援ラウンドテーブルの開催

九州財務局は、金融機関役員クラス及び支援機関代表者等を対象としたラウンドテーブルを実施。経営不振先を題材に事例研究。支援策を検討し金融機関と支援機関のより一層の連携強化に貢献。

概要

- 地域では人口減少等が進行し、地域企業の人手・後継者不足も深刻化。このような課題に対応し、地域経済が発展していくため、地域金融には、資金繰り支援にとどまらず、企業のM&A・事業承継や事業再生、人材確保等を通じて地域に貢献する力（「地域金融力」）が期待されている。
- 九州財務局では地域金融力の更なる強化、金融機関と支援機関の連携強化を目的として、「くまもと地域支援ラウンドテーブル」を開催。

【ラウンドテーブルの概要】

開催日：令和8年1月21日(水)
 場所：熊本地方合同庁舎
 参加者：県内金融機関、支援機関の役員クラス等約30名
 内容：①地域の現状と課題の共有
 ②ワークショップ(発表、支援機関からの意見含む)

取組の成果

- 金融機関と支援機関の職員がワークショップ形式で経営不振先の事例をもとに支援策を検討した。
- 早期相談・早期支援の重要性が共有され、経営支援先に対する支援開始の遅れを共通課題とし認識。
- 今後も継続開催するほか、今回の開催ノウハウを管内他県に共有し、宮崎、鹿児島においても開催。



【ラウンドテーブルの様子】

【参加者の声】

- 早期相談には、金融機関と支援機関が予兆把握と情報共有を徹底し、相談しやすい関係、統一的な連携基準を築くことが重要。
- 金融機関と支援機関が集う機会は少なく、意見交換やネットワークの構築が出来たことを高く評価。継続開催や現場担当者向けの開催を求める声が上がった。

ALL熊本 金融経済教育プロジェクト 始動！

令和7年4月、熊本県内の産・官・学・金の関係機関が、地域の未来を担う高校生の金融リテラシー向上に貢献することにより、熊本全体の未来にも明るい希望をもたらすことを目指し結成。

概要

- 熊本県内全域の高校を対象に、産官学金の機関(計87団体)が一体となって、それぞれの知見や専門性を活かし、無償で出前講座を実施。
- 九州財務局は、プロジェクト立ち上げから積極的に関与。結成後も事務局支援として、熊本県銀行協会(事務局)、日本銀行熊本支店及び熊本県と連携し、講師派遣やプロジェクトのPR等に参画。

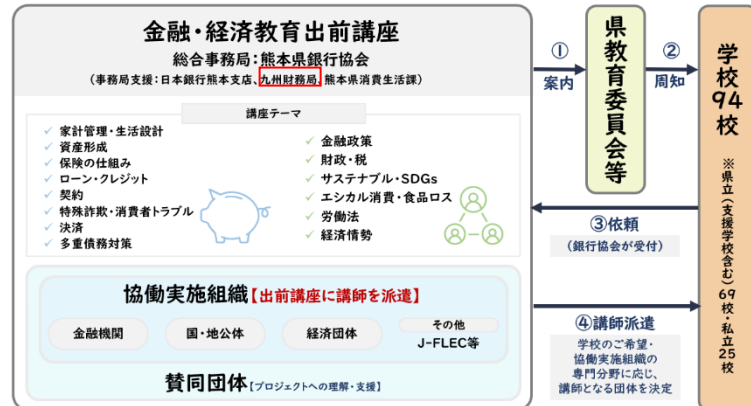
取組の成果

- 出前講座の実績(令和8年3月末時点)
 - ・ 派遣先 : 20校
 - ・ 講師派遣機関 : 16機関(銀行、保険会社など)
- 受講後アンケート結果※令和7年12月末時点
 - ・ 満足度 : 受講した生徒の**95%**が「満足」と回答
 - ・ 関心度 : 受講した生徒の**96%**が金融リテラシー講座への関心が「高まった」と回答

「ALL熊本 金融経済教育プロジェクト」体制イメージ



【熊本県庁にて結成式】



【受講した生徒からの声(受講後アンケートより抜粋)】

- ・ まだ身近ではないクレジットカードやローンなどの扱いについて詳しく知ることができた。
- ・ 今まであまりお金のことについて考えたりすることがなかったけど自分たちの身近なことだと実感した。
- ・ ローンもクレジットカードも18歳からつくれるようになったことで、若年層が詐欺などに引っかかる可能性が大というところに気をつけていかなければならない。

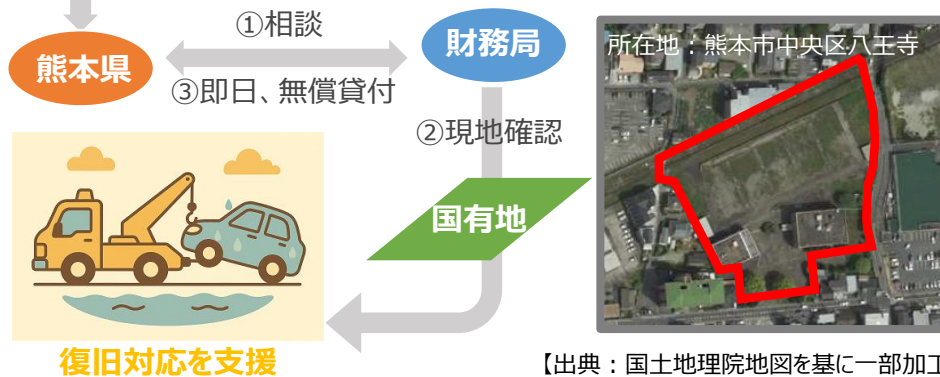
大雨による二次災害防止のための国有地の無償貸付

令和7年8月の豪雨により水没車両が大量に発生し、二次災害が懸念される中、地方公共団体の要望を踏まえ、国有地を無償貸付し復旧を支援。

概要

- 令和7年8月の豪雨により水没車両が大量に発生し、一部が路上に取り残されるなど、交通事故等の二次災害が懸念される状況が発生。
- このため、熊本県から被災車両の一時保管場所として中心市街地にある国有財産の貸付要望があった。
- 要望を踏まえ、県担当者等と現地で状況を確認の上、速やかに国有財産を被災車両の一時保管場所として、無償で貸付。

水没車両が大量発生
二次災害の危険



【出典：国土地理院地図を基に一部加工】

取組の成果

- 水没車両の一時保管場所として国有地を無償貸付することで、路上滞留による二次災害防止や被災地の復旧対応に寄与。

【熊本県からの声】

- 当該国有地は「市内中心部に近く舗装済のまとまった土地」で、被災車両の一時保管及び中継場所として理想的な条件が揃っており、早期復旧に大きく寄与。
- 迅速な貸付や貸付期間の延長にも柔軟に対応いただき、被災者の生活復旧にも多大に貢献。



【貸付中の様子】

くまもと活性化フォーラム(未来を切り拓く企業経営)

九州財務局では、地域活性化の一助となることを期待し、「未来を切り拓く企業経営」をテーマとして「第10回くまもと活性化フォーラム」を開催。

概要

○ 講演

- 九州経済産業局 地域経済部長 楠木 真次 氏
「未来につなぐ、活力ある九州の実現に向けて」
地域経済を取り巻く環境変化とその対応及び同局の主な施策について講演
- (株)浜野製作所 代表取締役CEO 浜野 慶一 氏
「東京・下町・町工場の挑戦！」
最悪の事態からどのような出来事を経て今の事業構造へ変革していったのかについて講演

○ 意見交換

- フォーラムメンバー(企業、経済団体、金融機関、報道機関、地方公共団体、学界)で取組事例を共有

【講演】



取組の成果

【参加者の声】

- 置かれた環境下での自助努力と顧客ニーズへの対応により、独自の発展を遂げられたプロセスを伺うことができ参考となった。
- 講演内容から強い情熱と覚悟が感じられ、困難を乗り越えてきた過程が伝わってきた。逆境から立ち上がる胆力と、今もなお持ち続けている探求心に触れ、多くの示唆を得る機会となった。
- モノづくりから価値創出へと転換し、自社の価値で対価を得る姿勢は中小企業の目指すべき姿だと感じた。

【意見交換】



宇土市×九州財務局の勉強会(宇土市総合戦略の進化)

- 九州財務局では、包括連携協定を締結している熊本県宇土市と若手職員向け勉強会を開催。
- 「宇土市の人口減少にどう立ち向かうか？～まち・ひと・しごと創生総合戦略の進化を考える～」をテーマに、活発なグループワークを実施。

概要

- 九州財務局と熊本県宇土市は、平成26年4月21日に、相互に連携し地域経済の活性化及び地域住民の生活向上を図るため、包括連携協定を締結。
- 協定に基づき、「人材の育成に関すること」について連携して取り組んでおり、今回、第4回目の勉強会を開催。
- 九州財務局及び宇土市役所の若手・中堅職員計20名(当局から10名、宇土市から10名)が参加。
- 国・地方自治体や若手職員などの視点から、各グループで付箋に多くの意見を書き出して活発に議論し、意見のとりまとめ結果を発表。



【グループワーク】

取組の成果

- 各班からは、農業・水産業系の学校の誘致、駅前横丁や屋台村の整備、スポーツ合宿受入、スタートアップ(未来創造塾)の活用など、柔軟な発想による様々な施策が発表された。

【参加者の声】

- 国・地方自治体がそれぞれ異なる視点で交流することで、普段得られない考え方に触れ、地域の魅力や課題への理解が深まる貴重な機会となった。
- 参加者は宇土市の抱える人口減少の課題をリアルに考え、地域連携に関する多くの「気づき」を得ることができた。
- 多様な立場の参加者による意見交換を通じて、従来にとらわれない発想や具体的なアイデアが生まれ、実践に向けた示唆を得ることができた。



【整理メモ】



【参加者】

地域ニーズに応える国有財産の有効活用

九州財務局が管理する熊本地方合同庁舎の駐車場の一部について、令和7年4月から有料時間貸駐車場として運用、地域ニーズに応えつつ、国有財産のさらなる有効活用を実現。

概要

- 熊本地方合同庁舎が所在する熊本駅周辺地区は、商業施設の集客や、開発による駐車場減少等から、土日・祝日の交通渋滞・駐車場不足が慢性化している状況。
- 駐車場事業者へのヒアリングや熊本市主催勉強会での周辺企業等へのアンケート調査等により、地域ニーズを把握。
- 地域ニーズを踏まえた駐車場の閉庁日一般利用を可能とするため、令和7年4月から有料時間貸駐車場として運用を開始。



【駐車場全景】



【利用状況】

取組の成果

- 国有財産(行政財産)の有効活用
閉庁日の利用が限定的であった来庁者用駐車場について、企画提案の公募で選定した民間事業者にも有償で使用許可することで、国有財産のさらなる有効活用を実現。
- 地域課題への対応(交通渋滞・駐車場不足対策)
土日・祝日の地域の交通混雑時を中心に、地域の平面駐車場ニーズに応えており、地域課題解決に向けた一助。
- 脱炭素化の推進
公募条件とした電気自動車向け充電スタンドに加え、事業者提案により電気自動車及びハイブリッドカーのカーシェアを設置、環境負荷の低減、脱炭素化に資する取組を実現。



【カーシェア及びEV充電スタンド】

国・県・市の若手職員連携による国公有財産のエリア価値向上の取組

九州財務局は、熊本県及び熊本市と連携し、国公有財産が集中する熊本市東区東町を対象エリアとして、若手職員主体の勉強会(エリマネぷらす熊本)を企画・運営し、東町エリア価値向上方針を提案した。

概要

- 熊本市からの提案を受け、九州財務局は、熊本県及び熊本市と連携し、国公有財産エリア価値向上及び将来を考えたまちづくりをテーマとした若手職員勉強会「エリマネぷらす熊本」を立ち上げた。

(RESAS：滞留人口メッシュ分析)



- 令和7年10～12月に現地調査や客観データ(RESAS等)を活用し、国公有財産と周辺地域を含めたエリア全体の課題整理と将来像の検討を行い、国有地の活用方針や周辺の交通改善方針をまとめた。

※RESAS = 地域経済分析システム



【国家公務員宿舎の現地調査】

取組の成果

■東町エリア価値向上方針

- 国有財産の居住・都市機能としての活用方針、周辺の交通改善方針など含めた「東町エリア価値向上方針」を企画し、令和8年1月の「国公有財産の最適利用検討会」において提案した。
- 当該提案は、熊本市の関係部署に共有され、今後の施策検討時の参考資料として活用される見込みである。

【国・県・市代表者による提案発表】



■アンケート結果

- 勉強会参加者へのアンケートでは、9割以上が有意義と回答し、国・県・市が課題認識を共有し、現地調査や客観データ等に基づき議論する手法が高く評価された。
- 当取組を通じて、国・県・市がエリア全体の将来像や課題認識を共有する連携基盤が強化された。



【エリマネぷらす熊本の「+」ポーズで撮影】

「おおいた金融機関事業承継サポート会議」の創設

単なる情報交換にとどまらない、具体的な案件掘り起こしを目的とした事業承継ネットワークの進化

概要

- 大分県は後継者不在率が高水準
- 金融機関の事業承継・引継ぎ支援センターへの相談・持込案件が少ない状況
- 従来の情報共有型ネットワークでは案件創出に限界



- 令和7年6月、会議創設
- 年3回、金融機関、同センター、信用保証協会等が出席、グループワークによる率直かつ深度ある意見交換、情報共有を実施、グループ別結果発表により全体にも共有



取組の成果

意見交換の内容

- 同センターへの相談・持込案件増加に向けた情報共有の在り方、課題と対応策
- 各金融機関における本部・支店間での連携状況、掘り起こし案件の管理方法、同センターによる帯同訪問の実施状況 等

具体的な効果

- 同センターの担当者による月次情報交換など継続的に支援
- 他金融機関の良い取組を自金融機関に導入
- 同センターによる帯同訪問が大幅増加、人材育成にも寄与
- 金融機関の同センターへの相談・持込案件が大幅に増加



更なる連携強化のため、令和8年度も継続実施
マッチング成立による後継者不在率の低下を目指す

高校生による「財政教育プログラム」の実施

～財政教育プログラムの発展版！～

指宿市立指宿商業高等学校にて、高校生が講師となり、中学生に対して同プログラムを実施。

概要

- 指宿市立指宿商業高等学校からの依頼により、鹿児島財務事務所職員が同高校の生徒に対して財政教育プログラム(財務大臣になって予算を作成する)を実施後、同高校の生徒が、中学生に対して同様に同プログラムを実施。

【流れ】

職員による講義

- ・通常の講義
+
- ・講義のアドバイス



高校生による講義

- ・高校生自らが、中学生に対して講義を実施。

- 通常の講義に加え、日頃から職員が講義を行う上で意識している心構え等のアドバイスをを行い、高校生が講義に取り組みやすいよう工夫。



【職員による講義の様子】

取組の成果

発展性

- ・ 通常、財政教育プログラムは職員が生徒に対して講義等を行う形式であるが、本件は、さらに一歩踏み込んだ取組である。

学びの深まり

- ・ 高校生が講義を担当することで、従来の受講型の講義と比べ、財政に関する理解がより一層深まったものと考えられる。

若手職員のスキルアップ

- ・ 講義の進め方やプレゼンスの要領などを教示することにより、講師を務めた若手職員のスキルアップ向上の機会を創出。

今後の期待

- ・ 仮に当該取組が継続されることになれば、中学時に講義を受けた生徒が高校生になり、さらに中学生に対して講義を行うという、財政教育の好循環が生まれることになり、中期的にも財政への理解がより深まることが期待される。

屋久島町×鹿児島財務事務所の勉強会(フューチャー・デザイン)

- ・鹿児島財務事務所では、若手職員の能力及び意識向上を主眼とし、「若手職員勉強会」を随時開催。
- ・令和7年度は、屋久島町役場職員と合同で、フューチャー・デザインを用いたグループワークを実施！

概要

- 「2050年の未来人になりきり、今できることを考えよう」をテーマに、フューチャー・デザインを用いた勉強会を開催。
- 内容
 - ・鹿児島財務事務所職員から日本の財政状況を説明後、屋久島町職員から町の現状と課題を説明したのち、「2050年の未来人からの提言」についてグループワークを実施。
 - ・資料作成にあたっては、Copilot(生成AI)やRESAS(地域経済分析システム)を活用。
 - ・参加者計37名(屋久島町から32名、当所から5名)。

AIが考えた2050年の屋久島町（発展VER）


出典) Microsoft 365 Copilot27研修資料

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の推移


【出典】観光庁観光プラットフォーム推進協議会「観光情報プラットフォーム」

※Copilot(生成AI)とRESAS(地域経済分析システム)を活用し作成したスライド。

取組の成果

- 職員同士の直接的な交流により、財務事務所と自治体の関係性の強化につながった。特に、これまで業務上接点が少なかった職員同士にとっては、新たな関係構築の契機となり、連携の重要性を実感する有意義な機会となった。

参加者の声

- ・今まで経験したことの無いワークショップを体験できてすごく有意義な研修だった。今後の業務にも生かしていきたい。
- ・未来のことについて考えたこともなかったののでいい機会になった。
- ・地方公務員目線での地域貢献が国家公務員の考え方と少し違って、よい刺激になった。



【グループワークの様子】